

再評価に係る資料【港湾事業】

令和2年12月25日

港湾空港部

目 次

1.位置図	1
2.費用対効果分析実施判定表	
2-1.下田港防波堤整備事業	2
3.下田港防波堤整備事業	
3-1.事業評価カルテ(再評価)	3
3-2.費用便益の概要	4
3-3.費用便益分析シート	5
3-4.別添資料	7
3-5.事業費等	9

事業評価対象箇所

(第4回中部地方整備局事業評価監視委員会審議対象)

評価対象港湾	
国際拠点港湾 重要港湾	



費用対効果分析実施判定票

年度: 令和2年度

事業名: 下田港防波堤整備事業

担当課: 港湾空港部 港湾計画課

担当課長名: 福田 浩司

重点審議

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 事業目的に変更がない 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 変更がない。
外的要因	<ul style="list-style-type: none"> 事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 地元情勢等に変化がない
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。	<ol style="list-style-type: none"> 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない] 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の増加が10%※以内] 事業費の変化 判断根拠例[事業費に変更がない] 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内] 	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 変更がない。(港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)) <input checked="" type="checkbox"/> 需要量等の変更がない <input type="checkbox"/> 事業費の変更がある 前回: 550億円 → 593億円 (8%増) <input type="checkbox"/> 事業期間の延長が10%超 前回: S55~H35(44年) → 今回: S55~R12(51年) (16%)
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないとは判断できる場合		
<ul style="list-style-type: none"> 事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	<ul style="list-style-type: none"> 直近3ヶ年の事業費の平均に対する分析費用は1%未満 前評価時は「再評価(一括審議)」のため、感度分析を実施していない 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>
前評価で費用対効果分析を実施している	前評価時は「再評価(一括審議)」としている	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		

3-1.事業評価カルテ(再評価)

事業名 (箇所名)	下田港防波堤整備事業		担当課	本省港湾局計画課		事業 主体	中部地方整備局			
実施箇所	静岡県下田市									
該当基準	その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸元	防波堤(東)、防波堤(西)									
事業期間	事業採択	昭和55年度	完了	令和12年度						
総事業費(億円)	593		残事業費(億円)		122					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒天時における避泊水域が十分に確保されていない。 ・東海地震に伴う津波により、市街地の大規模な浸水被害が想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ol style="list-style-type: none"> ①荒天時における避泊水域を確保し、海難事故の防止を図る。 ②東海地震に伴う津波による浸水被害の軽減を図る。 									
上位計画の 位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定) 第3章 国土の基本構想実現のための具体的方向性 第2節-(1)災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築 ・第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 第2章 第2節 2. 重点目標2災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する。 									
事業の多面的 な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域連携等の確保・強化。 ・施策目標:海上輸送基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 									
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することにより、 ・港内の静穏性が向上し、漁業等の産業活動における安全性・安定性が向上する。 ・港内の静穏性が向上し、観光船の安全運航や静穏水域を活用した各種イベント等の開催が可能となり、地域の観光振興に寄与する。 <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施することにより、 ・海難事故による船舶の損失被害を回避することが可能となる。 ・東海地震に伴う津波による浸水被害を軽減することが可能となる。 									
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海難事故による船舶の損失被害回避 (令和13年度避泊可能隻数:16隻) ・津波による浸水被害の軽減 (東海地震M8.0が発生した場合の浸水軽減面積:28.8ha(令和13年度)) 									
	基準年度		令和2年度							
B:総便益 (億円)	8,707		C:総費用(億円)	1,438	EIRR(%)	11.2	B-C	7,269	全体B/C	6.1
B:総便益 (億円)	1,317		C:総費用(億円)	91					継続B/C	14.4
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C						
需 要 (-10% ~ +10%)		5.7~6.4		13.0~15.9						
建 設 費 (+10% ~ -10%)		6.0~6.1		13.1~16.0						
建設期間 (+10% ~ -10%)		6.1~6.0		14.0~14.9						
社会経済情勢 等の変化	特になし									
主な事業の進 捗状況	総事業費593億円、既投資額471億円 令和2年度末現在 事業進捗率79%									
主な事業の進 捗の見込み	令和12年度完了予定 当該プロジェクトの進捗率は79%であり、引き続き事業の進捗を図る。									
コスト縮減や 代替案立案等 の可能性	<p>コスト縮減:現場発生材の有効活用等のコスト縮減策を積極的に実施するとともに、本事業の現場条件(高波浪、大水深)に対応した効率的な施工技術の開発状況を注視しつつ、こうした技術を積極的に活用していく。</p> <p>代替案:下田港周辺海域においては、下田港以外に避難船の受入環境を有する港湾がないほか、津波被害の軽減を図るためには防波堤の整備が有効であることから、引き続き、本事業を推進する必要がある。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	充分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>									

下田港防波堤整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考		単位
利用者便益	避難便益	21.4	億円/隻 海難事故による船舶の損失被害回避	256.7	億円/年
	津波防護便益	14.9	億円/年 津波による浸水被害の軽減	14.9	億円/年

*便益の算出にあたっては、以下を参照

- ① 港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成29年3月)
- ② 海岸事業の費用便益分析(改訂版) 平成16年6月 農林水産省農村振興局 農林水産省水産庁 国土交通省河川局 国土交通省港湾局
- ③ 治水経済調査マニュアル(案) 令和2年4月 国土交通省 水管理・国土保全局
- ④ 各種資産評価単価及びデフレーター 令和2年4月 国土交通省 国土保全局河川計画課

費用

費用項目	建設費
事業の対象施設	防波堤

下田建設株式会社
費用経費分析シート(割引前)

【全体事業(基本ケース)】

費用経費分析シート(割引後)

IRR= 11.2% NPV= 7,269 億円

年数	初期投資・運営コスト		社会的割引率		割引後の現金		割引後の現金		割引率	割引後の現金	割引後の現金	割引後の現金	割引後の現金
	初期投資 2000年	運営コスト 2000年	割引率 11.2%	割引率 11.2%	割引後の現金 2000年	割引後の現金 2000年	割引後の現金 2000年	割引後の現金 2000年					
1980	1.5	1.5			1.5	1.5							
1981	2.2	2.2			2.2	2.2							
1982	3.4	3.4			3.4	3.4							
1983	4.2	4.2			4.2	4.2							
1984	4.0	4.0			4.0	4.0							
1985	7.3	7.3			7.3	7.3							
1986	11.4	11.4			11.4	11.4							
1987	15.3	15.3			15.3	15.3							
1988	16.6	16.6			16.6	16.6							
1989	18.5	18.5			18.5	18.5							
1990	24.9	24.9			24.9	24.9							
1992	28.4	28.4			28.4	28.4							
1993	22.1	22.1			22.1	22.1							
1994	22.7	22.7			22.7	22.7							
1996	21.2	21.2			21.2	21.2							
1997	35.4	35.4			35.4	35.4							
1998	13.1	13.1			13.1	13.1							
2000	13.3	13.3			13.3	13.3							
2001	24.2	24.2			24.2	24.2							
2002	10.8	10.8			10.8	10.8							
2003	11.9	11.9			11.9	11.9							
2005	12.3	12.3			12.3	12.3							
2006	10.1	10.1			10.1	10.1							
2007	8.4	8.4			8.4	8.4							
2008	28.4	28.4			28.4	28.4							
2009	9.5	9.5			9.5	9.5							
2010	7.2	7.2			7.2	7.2							
2011	9.6	9.6			9.6	9.6							
2012	8.6	8.6			8.6	8.6							
2013	4.8	4.8			4.8	4.8							
2014	5.4	5.4			5.4	5.4							
2015	5.4	5.4			5.4	5.4							
2016	5.4	5.4			5.4	5.4							
2017	5.1	5.1			5.1	5.1							
2018	5.1	5.1			5.1	5.1							
2019	8.9	8.9			8.9	8.9							
2020	5.1	5.1			5.1	5.1							
2021	9.3	9.3			9.3	9.3							
2022	10.6	10.6			10.6	10.6							
2023	11.2	11.2			11.2	11.2							
2024	13.3	13.3			13.3	13.3							
2025	14.8	14.8			14.8	14.8							
2026	13.2	13.2			13.2	13.2							
2027	11.5	11.5			11.5	11.5							
2028	7.2	7.2			7.2	7.2							
2029	7.6	7.6			7.6	7.6							
2030													
2031													
2032													
2033													
2034													
2035													
2036													
2037													
2038													
2039													
2040													
2041													
2042													
2043													
2044													
2045													
2046													
2047													
2048													
2049													
2050													
2051													
2052													
2053													
2054													
2055													
2056													
2057													
2058													
2059													
2060													
2061													
2062													
2063													
2064													
2065													
2066													
2067													
2068													
2069													
2070													
2071													
2072													
2073													
2074													
2075													
2076													
2077													
2078													
2079													
2080													
合計	685.7	685.7	665.7	17,231.0	312.6	583.3	17,559.9	10,924.1	583.3	17,559.9	10,924.1	583.3	17,559.9

IRR= 11.2% NPV= 7,269 億円

IRR= 11.2% NPV= 7,269 億円

下田港防波堤整備事業
費用経費分析シート(割引前)

【事業費(基本ケース)】

費用経費分析シート(割引後)

IRR = 24.3%
E/C = 14.4

NPV = 1,227.0 億円

年度	初期費用期間				割引後							
	初期投資 費用(円)	運営・維持 費用(円)	減価償却 費用(円)	税金 引当金(円)	初期投資 費用(円)	運営・維持 費用(円)	減価償却 費用(円)	税金 引当金(円)				
1980				4,820								
1981	1,981	1,981		4,820								
1982	1,982	1,982		4,444								
1983	1,983	1,983		4,111								
1984	1,984	1,984		4,110								
1985	1,985	1,985		3,935								
1986	1,986	1,986		3,739								
1987	1,987	1,987		3,525								
1988	1,988	1,988		3,351								
1989	1,989	1,989		3,377								
1990	1,990	1,990		3,244								
1991	1,991	1,991		3,122								
1992	1,992	1,992		3,000								
1993	1,993	1,993		2,878								
1994	1,994	1,994		2,777								
1995	1,995	1,995		2,688								
1996	1,996	1,996		2,577								
1997	1,997	1,997		2,466								
1998	1,998	1,998		2,377								
1999	1,999	1,999		2,288								
2000	2,000	2,000		2,211								
2001	2,001	2,001		2,133								
2002	2,002	2,002		2,055								
2003	2,003	2,003		1,978								
2004	2,004	2,004		1,900								
2005	2,005	2,005		1,822								
2006	2,006	2,006		1,744								
2007	2,007	2,007		1,677								
2008	2,008	2,008		1,610								
2009	2,009	2,009		1,543								
2010	2,010	2,010		1,486								
2011	2,011	2,011		1,429								
2012	2,012	2,012		1,372								
2013	2,013	2,013		1,315								
2014	2,014	2,014		1,258								
2015	2,015	2,015		1,222								
2016	2,016	2,016		1,177								
2017	2,017	2,017		1,122								
2018	2,018	2,018		1,067								
2019	2,019	2,019		1,012								
2020	2,020	2,020		1,000								
2021	2,021	2,021	0.96	8.9	8.9	6.5	55.9	62.4				
2022	2,022	2,022	0.92	9.7	9.7	5.8	53.4	59.2				
2023	2,023	2,023	0.88	10.5	10.5	5.0	49.9	54.9				
2024	2,024	2,024	0.85	11.3	11.3	4.5	46.4	50.4				
2025	2,025	2,025	0.82	12.1	12.1	4.4	42.9	45.4				
2026	2,026	2,026	0.79	10.4	10.4	3.9	40.4	42.9				
2027	2,027	2,027	0.76	8.7	8.7	3.5	37.9	39.4				
2028	2,028	2,028	0.73	7.0	7.0	3.2	35.4	36.9				
2029	2,029	2,029	0.70	5.0	5.0	2.9	32.9	34.4				
2030	2,030	2,030	0.68	5.2	5.2	2.8	30.4	31.9				
2031	2,031	2,031	1	0.65	0.65	2.1	38.2	38.2				
2032	2,032	2,032	2	0.62	0.62	1.9	37.2	37.2				
2033	2,033	2,033	3	0.59	0.59	1.8	36.2	36.2				
2034	2,034	2,034	4	0.56	0.56	1.7	35.2	35.2				
2035	2,035	2,035	5	0.56	0.56	1.6	34.2	34.2				
2036	2,036	2,036	6	0.53	0.53	1.4	31.0	31.0				
2037	2,037	2,037	7	0.51	0.51	1.3	30.1	30.1				
2038	2,038	2,038	8	0.49	0.49	1.1	28.4	28.4				
2039	2,039	2,039	9	0.47	0.47	1.0	27.5	27.5				
2040	2,040	2,040	10	0.46	0.46	0.9	26.7	26.7				
2041	2,041	2,041	11	0.44	0.44	0.8	25.8	25.8				
2042	2,042	2,042	12	0.42	0.42	0.7	25.0	25.0				
2043	2,043	2,043	13	0.41	0.41	0.6	24.2	24.2				
2044	2,044	2,044	14	0.40	0.40	0.5	23.4	23.4				
2045	2,045	2,045	15	0.38	0.38	0.4	22.6	22.6				
2046	2,046	2,046	16	0.36	0.36	0.3	21.8	21.8				
2047	2,047	2,047	17	0.35	0.35	0.2	21.1	21.1				
2048	2,048	2,048	18	0.33	0.33	0.1	20.4	20.4				
2049	2,049	2,049	19	0.32	0.32	0.1	19.7	19.7				
2050	2,050	2,050	20	0.31	0.31	0.0	19.0	19.0				
2051	2,051	2,051	21	0.30	0.30	0.0	18.3	18.3				
2052	2,052	2,052	22	0.29	0.29	0.0	17.6	17.6				
2053	2,053	2,053	23	0.27	0.27	0.0	17.0	17.0				
2054	2,054	2,054	24	0.26	0.26	0.0	16.4	16.4				
2055	2,055	2,055	25	0.25	0.25	0.0	15.8	15.8				
2056	2,056	2,056	26	0.24	0.24	0.0	15.2	15.2				
2057	2,057	2,057	27	0.23	0.23	0.0	14.6	14.6				
2058	2,058	2,058	28	0.23	0.23	0.0	14.0	14.0				
2059	2,059	2,059	29	0.22	0.22	0.0	13.4	13.4				
2060	2,060	2,060	30	0.21	0.21	0.0	12.8	12.8				
2061	2,061	2,061	31	0.20	0.20	0.0	12.2	12.2				
2062	2,062	2,062	32	0.19	0.19	0.0	11.6	11.6				
2063	2,063	2,063	33	0.19	0.19	0.0	11.0	11.0				
2064	2,064	2,064	34	0.18	0.18	0.0	10.4	10.4				
2065	2,065	2,065	35	0.17	0.17	0.0	9.8	9.8				
2066	2,066	2,066	36	0.16	0.16	0.0	9.2	9.2				
2067	2,067	2,067	37	0.16	0.16	0.0	8.6	8.6				
2068	2,068	2,068	38	0.15	0.15	0.0	8.0	8.0				
2069	2,069	2,069	39	0.15	0.15	0.0	7.4	7.4				
2070	2,070	2,070	40	0.14	0.14	0.0	6.8	6.8				
2071	2,071	2,071	41	0.14	0.14	0.0	6.2	6.2				
2072	2,072	2,072	42	0.13	0.13	0.0	5.6	5.6				
2073	2,073	2,073	43	0.13	0.13	0.0	5.0	5.0				
2074	2,074	2,074	44	0.12	0.12	0.0	4.4	4.4				
2075	2,075	2,075	45	0.12	0.12	0.0	3.8	3.8				
2076	2,076	2,076	46	0.11	0.11	0.0	3.2	3.2				
2077	2,077	2,077	47	0.11	0.11	0.0	2.6	2.6				
2078	2,078	2,078	48	0.10	0.10	0.0	2.0	2.0				
2079	2,079	2,079	49	0.11	0.11	0.0	1.4	1.4				
2080	2,080	2,080	50	0.10	0.10	0.0	0.8	0.8				
合計	50	50	合計	2,030	50	0.10	91.2	1,250.3	85.3	1.1	1,318.9	1,225.7

3-4.With-Without表

【別添】

〔避難便益(海難事故による船舶の損失被害回避額)〕

対象プロジェクトの実施により、現在荒天時に海難事故の危険にさらされている船舶が避泊可能となり、海難事故による損失額が25,668百万円/年軽減される。

項目			With時	Without時	備考	
			100GT～ 500GT未満	100GT～ 500GT未満		
①	期待損失額 (千円/隻)	船舶損傷に伴う損害額	全損	438,400	438,400	港湾整備事業の費用対効果分析 マニュアル表Ⅲ-11-7
			重大損傷	306,900	306,900	
			軽微損傷	87,700	87,700	
		船舶修繕期間中の損失額	全損	211,300	211,300	
			重大損傷	139,000	139,000	
			軽微損傷	34,700	34,700	
		人的損失額(死亡)	全損	240,400	240,400	
			重大損傷	26,700	26,700	
			軽微損傷	0	0	
		人的損失額(負傷)	全損	200	200	
			重大損傷	200	200	
			軽微損傷	0	0	
積荷損失額	全損	18,400	18,400			
	重大損傷	11,000	11,000			
	軽微損傷	3,700	3,700			
事故船処理に伴う損失額	全損	66,000	66,000			
	重大損傷	95,000	95,000			
	軽微損傷	0	0			
流出油による海洋環境 汚染に伴う損失額	全損	11,300	11,300			
	重大損傷	11,300	11,300			
	軽微損傷	0	0			
②	発生比率	全損	13.6%	13.6%	港湾投資の評価に関する解説書2011 表2-15-14(本州南岸を採用)	
		重大損傷	15.3%	15.3%		
		軽微損傷	19.3%	19.3%		
③	損失回避額 (千円/隻)	船舶損傷に伴う損害額	全損	59,622	59,622	①×②
			重大損傷	46,956	46,956	
			軽微損傷	16,926	16,926	
		船舶修繕期間中の損失額	全損	28,737	28,737	
			重大損傷	21,267	21,267	
			軽微損傷	6,697	6,697	
		人的損失額(死亡)	全損	32,694	32,694	
			重大損傷	4,085	4,085	
			軽微損傷	0	0	
		人的損失額(負傷)	全損	27	27	
			重大損傷	31	31	
			軽微損傷	0	0	
積荷損失額	全損	2,502	2,502			
	重大損傷	1,683	1,683			
	軽微損傷	714	714			
事故船処理に伴う損失額	全損	8,976	8,976			
	重大損傷	14,535	14,535			
	軽微損傷	0	0			
流出油による海洋環境 汚染に伴う損失額	全損	1,537	1,537			
	重大損傷	1,729	1,729			
	軽微損傷	0	0			
④	年間荒天回数(回/年)		8.6	8.6	港湾投資の評価に関する解説書2011 表2-15-10(本州南岸を採用)	
⑤	一隻当たりの年間 損失回避額 (千円/隻)	船舶損傷に伴う損害額	全損	512,753	512,753	③×④
			重大損傷	403,819	403,819	
			軽微損傷	145,564	145,564	
		船舶修繕期間中の損失額	全損	247,136	247,136	
			重大損傷	182,896	182,896	
			軽微損傷	57,595	57,595	
		人的損失額(死亡)	全損	281,172	281,172	
			重大損傷	35,132	35,132	
			軽微損傷	0	0	
		人的損失額(負傷)	全損	234	234	
			重大損傷	263	263	
			軽微損傷	0	0	
積荷損失額	全損	21,521	21,521			
	重大損傷	14,474	14,474			
	軽微損傷	6,141	6,141			
事故船処理に伴う損失額	全損	77,194	77,194			
	重大損傷	125,001	125,001			
	軽微損傷	0	0			
流出油による海洋環境 汚染に伴う損失額	全損	13,216	13,216			
	重大損傷	14,869	14,869			
	軽微損傷	0	0			
⑥	計	全損による損失額	1,153,226	1,153,226	⑤における各項目の総和	
		重大損傷による損失額	776,454	776,454		
		軽微損傷による損失額	209,301	209,301		
		計	2,138,980	2,138,980		
⑦	避難船の避泊可能な隻数(隻)		16	4		
⑧	避難船損傷による年間損失回避額(百万円/年)		34,224	8,556		
⑨	避難船損傷回避による年間便益額(百万円/年)		25,668		⑧(With)－⑧(Without)	

〔津波防護便益(津波による浸水被害の軽減)〕

対象プロジェクトの実施により、東海地震による津波に対する市街地等の減災効果が発揮され、浸水被害額が1,488百万円軽減される。(令和13年)

項目	With時	Without時	備考
① 家屋資産 (千円)	7,324,281	16,683,499	家屋資産評価額:166.7千円/m ² (静岡県)
② 家庭用品 (千円)	3,149,155	6,332,857	家庭用品評価額:14,683千円/世帯
③ 一般家屋計 (千円)	10,473,435	23,016,356	①+②
事業所償却資産 (千円)	1,766,520	4,261,109	ΣC~S
C鉱業、採石業、砂利採取業 (千円)	0	0	事業所償却資産評価額:12,839千円/人
D建設業 (千円)	28,542	56,191	事業所償却資産評価額:1,472千円/人
E製造業 (千円)	46,902	84,326	事業所償却資産評価額:5,107千円/人
F電気・ガス・熱供給・水道業 (千円)	374,910	1,430,384	事業所償却資産評価額:109,953千円/人
G情報通信業 (千円)	29,130	44,547	事業所償却資産評価額:5,641千円/人
H運輸業、郵便業 (千円)	82,233	214,413	事業所償却資産評価額:5,178千円/人
I卸売業、小売業 (千円)	292,007	570,371	事業所償却資産評価額:1,815千円/人
J金融業、保険業 (千円)	11,720	29,814	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
K不動産業、物品賃貸業 (千円)	419,473	833,139	事業所償却資産評価額:24,251千円/人
L学術研究、専門・技術サービス業 (千円)	12,239	37,644	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
M宿泊業、飲食サービス業 (千円)	231,596	454,621	事業所償却資産評価額:1,943千円/人
N生活関連サービス業、娯楽業 (千円)	130,565	229,754	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
O教育、学習支援業 (千円)	7,800	21,894	事業所償却資産評価額:864千円/人
P医療、福祉 (千円)	28,645	100,492	事業所償却資産評価額:1,712千円/人
Q複合サービス事業 (千円)	39,166	66,334	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
Rサービス業(他に分類されないもの) (千円)	9,991	34,706	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
S公務(他に分類されるものを除く) (千円)	21,602	52,479	事業所償却資産評価額:4,622千円/人
④ 事業所在庫資産 (千円)	512,980	1,056,468	ΣC~S
C鉱業、採石業、砂利採取業 (千円)	0	0	事業所在庫資産評価額:3,784千円/人
D建設業 (千円)	58,716	115,598	事業所在庫資産評価額:3,649千円/人
E製造業 (千円)	25,764	45,954	事業所在庫資産評価額:4,527千円/人
F電気・ガス・熱供給・水道業 (千円)	13,168	50,241	事業所在庫資産評価額:5,455千円/人
G情報通信業 (千円)	4,147	6,342	事業所在庫資産評価額:1,426千円/人
H運輸業、郵便業 (千円)	12,395	32,319	事業所在庫資産評価額:1,254千円/人
I卸売業、小売業 (千円)	207,766	416,331	事業所在庫資産評価額:2,162千円/人
J金融業、保険業 (千円)	2,843	7,232	事業所在庫資産評価額:290千円/人
K不動産業、物品賃貸業 (千円)	143,973	285,953	事業所在庫資産評価額:9,296千円/人
L学術研究、専門・技術サービス業 (千円)	2,646	8,139	事業所在庫資産評価額:290千円/人
M宿泊業、飲食サービス業 (千円)	13,271	26,051	事業所在庫資産評価額:154千円/人
N生活関連サービス業、娯楽業 (千円)	7,695	13,540	事業所在庫資産評価額:290千円/人
O教育、学習支援業 (千円)	723	2,030	事業所在庫資産評価額:271千円/人
P医療、福祉 (千円)	2,708	9,500	事業所在庫資産評価額:57千円/人
Q複合サービス事業 (千円)	9,500	16,090	事業所在庫資産評価額:290千円/人
Rサービス業(他に分類されないもの) (千円)	2,423	8,418	事業所在庫資産評価額:290千円/人
S公務(他に分類されるものを除く) (千円)	5,240	12,729	事業所在庫資産評価額:290千円/人
事業所計 (千円)	2,279,500	5,317,577	③+④
⑤ 農漁家数償却資産 (千円)	35,606	71,603	農漁家償却資産額:1,900千円/戸
⑥ 農漁家数在庫資産 (千円)	15,784	31,741	農漁家在庫資産額:536千円/戸
農漁家計 (千円)	51,390	103,343	⑤+⑥
⑦ 農作物(稲作) (千円)	0	0	作付面積当たり評価額:1,042千円/ha
⑧ 農作物(畑作) (千円)	0	0	作付面積当たり評価額:3,930.9千円/ha
農作物計 (千円)	0	0	⑦+⑧
⑨ 公共土木施設 (千円)	23,047,785	51,187,097	Σ①~⑧×1.8
⑩ 公益事業等 (千円)	384,130	853,118	Σ①~⑧×0.03
⑪ 浸水被害額合計 (千円)	36,236,240	80,477,492	Σ①~⑩
⑫ 地震発生確率(令和13年)	0.033641956	0.033641956	長期評価確率(東海地震)
⑬ 年間被害額(令和13年) (百万円/年)	1,219	2,707	⑪×⑫
⑭ 年間便益額(令和13年) (百万円/年)	1,488		⑬(Without)-⑬(With)

(1)事業費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費		511	113
防波堤		511	113
基礎工	900m	162	37
本体工	900m	248	40
上部工	900m	25	6
消波工	900m	76	30
用地費及補償費		4	0
用地費	1式	1	0
補償費	1式	4	0
間接経費		78	9
合計		593	122

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。